

## 谷口 勢津夫

### 高等司法研究科・教授

#### [研究]

租税法律主義について本格的に「総論的」研究を行い「租税法律主義(憲法84条)」日税研論集77号(令和2年9月)243頁を公表したほか、租税法律主義の一適用場面として「申告納税制度と税務調査—税務調査手続における手続的保障原則の実現に向けての一考察」『三木義一先生古稀記念論文集 現代税法と納税者の権利』(法律文化社・令和2年5月)228頁を公表した。

また、平成30年8月からProfession Journal誌(Web雑誌)に連載してきた「谷口教授と学ぶ『税法の基礎理論』」を令和2年12月の第50回をもって完結させ、それをまとめて『税法の基礎理論—租税法律主義論の展開—』(清文社・令和3年6月刊行予定)として出版することにした。なお、従来から継続してきた租税回避研究については、その連載の第20回から第41回まで22回にわたって整理・発展させた。

#### [教育]

高等司法研究科では「税法1」(春～夏学期・2単位)・「企業課税法」(同)・「税法2」(秋～冬学期・2単位)・「税法演習」(同)を担当した。前年度に引き続き、「税法1」を税法関連科目の入門、「税法2」及び「企業課税法」を税法の基礎力養成科目として位置づけ、後者については事前メール質問制度(各回の授業範囲につき教科書に即して事前に質問をメールで受け付け、回答と共に授業時にQ&A形式の補助教材として配付するとともに、事前質問の内容によって平常点の評価を行う制度)を実施した。「税法演習」では『ケースブック租税法[第5版]』から検討課題を選定し、判例と合わせて検討した。なお、昨年度に引き続き、「税法演習」受講生に対して、オフィス・アワーを拡大し法律文書作成の指導を行った。

法学部では「税法1」(春～夏学期・2単位)・「税法2」(秋～冬学期・2単位)を担当し、「税法1」では「事前メール質問制度」を実施し、「税法2」では毎回復習課題を課し、両科目ともそれらによって平常点を評価した。また、通年で「演習」を担当し、所得税法及び法人税法関係の判例研究を行った。

法学研究科では「税法」(博士前期課程・2単位)と「税法特殊講義」(博士後期課程・2単位)を担当し(秋～冬学期に同時開講)、指導院生の研究テーマについて報告に基づき質疑応答を行い、修士論文(4名)・博士論文(3名)の指導を行った。修士は4名全員が、博士は1名が学位を取得した。

なお、今年度は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、全科目についてオンライン授業(同時双方向型又はオンデマンド型)を実施した。

#### [管理運営]

研究科内ではアドミッション委員会委員、資料室委員、安全衛生管理室委員、学内では国際交流センター教授会構成員を務めた。

#### [社会貢献]

日本税法学会では理事長、租税法学会では理事、資産評価政策学会では理事、IFA (International Fiscal Association)では日本支部理事を前年度に引き続き務めた。公益財団法人納税協会連合会では第16回・第17回「税に関する論文」選考委員、公益財団法人日本税務研究センターでは評議員及び第43回・第44回「日税研究賞」選考委員、商事法務研究会では第16回「商事法務研究会賞」審査委員会委員をそれぞれ務めた。

官公庁等では、大阪府行政不服審査会委員・第一部会長、独立行政法人造幣局契約監視委員会委員などを務めた。